

36 日本の食を広げるプロジェクト

【4, 430（3, 984）百万円】

対策のポイント

国内外における国産農林水産物・食品の市場拡大に向け、学校給食等における国内消費拡大や国別・品目別輸出戦略に沿った輸出拡大、日本食・食文化の発信等の取組を推進します。

<背景／課題>

- ・食料自給率及び食料自給力の維持向上を実現するためには生産面の努力に加え、消費面でも大幅な変革が必要です。
- ・国内外では、教育、健康・福祉、観光や文化等多様な面からも日本の「食」への関心が高まっています。
- ・国内外の市場を目指して、国産農林水産物・食品の消費を拡大していくためには、現場の発想と多様な面からの関心を捉え、様々なモノ・サービスと結びつけつつ、学校給食等における国内消費拡大や国別・品目別輸出戦略に沿った輸出拡大、日本食・食文化の発信等の取組を推進する必要があります。

政策目標

- 国産農林水産物・食品の消費を拡大
（平成25年度から平成29年度までに売上向上率10%向上）
- 農林水産物・食品の輸出額を拡大
（4,497億円（平成24年）→1兆円水準（平成32年））

<主な内容>

1. 地域の農林水産物の活用促進

（1）食のモデル地域の育成

地域で生産・加工される国産農林水産物・食品の消費拡大を推進するため、「食のモデル地域」における商品開発、販路開拓、人材育成等を支援します。

（2）地域の取組の全国展開

食のモデル地域等での消費拡大の動きを全国的に拡大するため、商談会の開催や消費拡大促進フェア等の取組を支援します。

（3）学校給食における地場食材の利用拡大

現場の創意工夫を生かし、学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組を文部科学省と連携しつつ支援します。

（補助率：定額）
事業実施主体：市町村、協議会、民間団体等

<各省との連携>

- 文部科学省
・文部科学省のスーパー食育スクール事業において、学校給食での地場産農林水産物の利用に係る食育効果の検証等を行い、成果を普及。

2. 全国レベルでの国産農林水産物・食品の消費拡大

(1) 全国的な消費拡大のためのイベントを実施

生産者と消費者、日本と世界の絆を深め、我が国の農林水産業・食品産業、農山漁村がもつ素晴らしい価値を発信するための様々なイベントを実施します。

(2) 食料自給率向上に向けた取組

食料自給率の維持向上のため、異業種（医療・福祉、観光等）と連携しつつ国産農林水産物の消費拡大を図る取組に加え、食料自給率向上への寄与が大きい国産食材（米、麦、大豆、米粉等）を中心とした消費拡大を推進します。

（ 委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等 ）

3. 輸出拡大及び日本食・食文化の普及

(1) 輸出に取り組む事業者を支援

ジャパン・ブランドの確立を図るための海外市場におけるマーケティング活動、品目別ロゴマークの開発・普及や、通年又は長期安定供給体制の構築に向けた産地間連携による輸出モデルの実証の取組、国際的に通用する認証等の取得を支援します。また、先進的輸送技術による最適輸出モデルの開発・実証の取組を支援します。

(2) 日本食・食文化の普及を推進

外務省や日系の外食・小売業者等と連携して、日本食・食文化の発信力向上を図るため、料理学会等による国内外での取組や著名シェフ等による海外で発信・普及を行う人材育成の取組等を強化するとともに、海外における情報発信拠点の設置を支援します。また、被災地産品の輸出回復を推進します。

（ 委託費、補助率：定額、2／3以内、1／2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等 ）

<各省との連携>

- 外務省 ・外務省所管のJICAが主催する国内外の研修等において、我が国の農林水産物・食品に関する取組についてのプログラムを実施し、日本食・食文化を普及する人材を育成。

お問い合わせ先：
プロジェクト全体について 大臣官房食料安全保障課 (03-6744-2352)
1(1)、(2)について 生産局穀物課 (03-3502-7950)
1(1)、3(2)の人材育成の取組について
食料産業局小売サービス課 外食産業室 (03-3502-8267)
1(3)について 食料産業局産業連携課 (03-6744-1779)
2(1)について 食料産業局食品製造卸売課 (03-3502-8237)
2(2)について 大臣官房食料安全保障課 (03-6744-2352)
3(1)、(2)の情報発信拠点の設置及び被災地産品の輸出回復について
食料産業局輸出促進グループ (03-6744-7045)

日本の食を広げるプロジェクトの全体イメージ

※ 26年度新規・拡充部分を中心に記載

全 国

- 食のモデル地域等での消費拡大の動きを全国的に拡大するための商談会の開催や消費拡大促進フェア等の取組を支援(補助)
- 生産者と消費者、日本と世界の絆を深め、我が国の農林水産業・食品産業、農山漁村がもつ素晴らしい価値を発信するための様々なイベントを実施(委託)
- 顕彰や国産品ポイント活動等消費者への普及啓発による国産食材の消費拡大(委託)[拡充]
 - ・食料自給率向上への寄与が大きい国産食材(米、麦、大豆、米粉等)を中心とした消費拡大を推進

成
果
・
情
報
の
共
有

海 外

- 国別・品目別輸出戦略に沿った事業者等の取組
- 日本食・食文化の普及(補助・委託)[拡充]
 - ・外務省等と連携し、日本食・食文化を発信・普及する人材育成を推進
〔 海外の著名なシェフの招聘等への支援、料理学会等の開催等を推進 〕
 - ・海外における情報発信拠点の設置及び被災地産品の輸出回復を推進
- 輸出に取り組む事業者を支援(補助)[拡充]
 - ・ジャパン・ブランドの確立、通年又は長期安定供給体制の構築
〔 ブランド確立のための品目別ロゴマークの開発・普及、
〔 産地間連携による輸出モデル実証の取組を支援 〕
 - ・輸出環境整備の推進
〔 国際的に通用する認証等の取得の取組を支援 〕
 - ・先進的輸送技術による最適輸出モデルの開発・実証の取組を支援

モデル地域等の産品の消費拡大を全国に展開

- ・地域の産品等を全国の消費者等に知ってもらう
- ・異業種(医療・福祉・観光等)を巻き込んで更なる消費を拡大

モデル地域等の産品の消費拡大を海外に展開

- ・地域の食文化や産品を世界へ発信し地域及び日本の魅力を知ってもらう
- ・地域の産品等の輸出拡大やインバウンド促進につなげる

地 域

食のモデル地域の育成 (補助)

- 「食のモデル地域」における、商品開発、販路開拓、人材育成等の取組を支援

学校給食への地場食材の 利用拡大(補助)[新規]

- 学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組を支援

波及

波及